

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	18,428	20,650	78,786
経常利益(百万円)	245	1,558	2,692
四半期(当期)純利益(百万円)	73	1,079	1,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	281	1,595	1,158
純資産額(百万円)	32,549	34,310	32,914
総資産額(百万円)	60,683	68,223	67,014
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.07	61.26	82.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.68	55.25	74.27
自己資本比率(%)	52.1	49.0	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	894	2,778	1,522
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	893	2,302	4,098
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	776	177	1,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,778	6,230	5,350

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、欧州債務問題の影響や長期化する円高、電力供給への懸念など先行きは依然不透明な状況が続いております。自動車業界におきましては、タイの洪水による影響からの回復やエコカー減税などの効果により生産は徐々に回復してまいりました。

このような経営環境の中で当社グループは、前中期経営計画の課題を引き継ぎつつ、今後更なる成長路線に転換するため、今期より2020年までの新たな新長期経営ビジョン「Dream 2020」を策定し、2020年までの9年間で3つの中期計画展開フェーズに区分した中期経営計画を策定しスタートいたしました。今期をスタートとするフェーズ1におきましては、研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメント確立という6つの展開方針を設定し、取組みを開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,650百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は1,558百万円（前年同期比534.6%増）、四半期純利益は1,079百万円（前年同期は73百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響があったこと、また、タイの洪水による影響からの回復やエコカー減税により主要得意先の自動車生産が増加したことから、売上高は19,600百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は1,049百万円（前年同期は89百万円の利益）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が厳しい状況が続いており、売上高は577百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は48百万円（前年同期は24百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が堅調に推移したことから、売上高は270百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は16百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

当社グループにおける国内自動車販売は、エコカー減税の対象車種が少なく販売の苦戦が続いており、売上高は201百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は12百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、2,778百万円（前年同期比210.8%増）、投資活動に使用した資金は、2,302百万円（前年同期比157.6%増）、財務活動の結果増加した資金は、177百万円（前年同期は776百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は6,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,778百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1,609百万円、減価償却費が950百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,302百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,393百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加額が748百万円、リース債務の返済による支出が311百万円、配当金の支払額が176百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は386百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は51百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市 場第一部	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	18,172	-	4,548	-	4,281

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,620,000	176,200	-
単元未満株式	普通株式 7,437	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	176,200	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	545,300	-	545,300	3.00
計	-	545,300	-	545,300	3.00

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、545,380株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,711	6,560
受取手形及び売掛金	18,667	19,639
電子記録債権	4,906	3,360
たな卸資産	5,522	6,700
その他	4,441	3,332
貸倒引当金	19	2
流動資産合計	39,229	39,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,901	6,961
機械装置及び運搬具(純額)	5,691	6,099
その他(純額)	10,486	11,320
有形固定資産合計	23,079	24,381
無形固定資産		
その他	695	686
無形固定資産合計	695	686
投資その他の資産		
投資有価証券	3,603	3,190
その他	441	425
貸倒引当金	35	50
投資その他の資産合計	4,010	3,565
固定資産合計	27,784	28,632
資産合計	67,014	68,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	13,552
1年内償還予定の社債	3,010	3,010
短期借入金	4,253	5,017
未払法人税等	491	372
賞与引当金	1,182	487
その他	6,832	6,388
流動負債合計	28,837	28,828
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	1,126	1,108
退職給付引当金	1,150	1,075
その他	2,971	2,885
固定負債合計	5,262	5,084
負債合計	34,100	33,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	24,639	25,542
自己株式	438	438
株主資本合計	33,030	33,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106	897
為替換算調整勘定	2,140	1,417
その他の包括利益累計額合計	1,033	520
少数株主持分	917	896
純資産合計	32,914	34,310
負債純資産合計	67,014	68,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,428	20,650
売上原価	16,699	17,647
売上総利益	1,728	3,003
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	506	719
給料手当及び賞与	494	557
賞与引当金繰入額	62	62
退職給付費用	18	17
減価償却費	17	20
その他	511	618
販売費及び一般管理費合計	1,611	1,996
営業利益	117	1,007
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	17	20
為替差益	91	501
その他	50	64
営業外収益合計	173	603
営業外費用		
支払利息	35	46
その他	9	6
営業外費用合計	44	52
経常利益	245	1,558
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	-	146
特別利益合計	0	147
特別損失		
固定資産処分損	1	6
投資有価証券評価損	-	89
特別損失合計	1	96
税金等調整前四半期純利益	244	1,609
法人税、住民税及び事業税	150	210
法人税等調整額	2	325
法人税等合計	147	536
少数株主損益調整前四半期純利益	96	1,072
少数株主利益又は少数株主損失()	23	7
四半期純利益	73	1,079

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	214
為替換算調整勘定	198	737
その他の包括利益合計	184	523
四半期包括利益	281	1,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	1,593
少数株主に係る四半期包括利益	26	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	1,609
減価償却費	954	950
退職給付引当金の増減額(は減少)	74	74
賞与引当金の増減額(は減少)	676	695
受取利息及び受取配当金	31	37
支払利息	35	46
投資有価証券評価損益(は益)	-	89
固定資産処分損益(は益)	0	6
売上債権の増減額(は増加)	2,739	1,024
たな卸資産の増減額(は増加)	652	936
仕入債務の増減額(は減少)	2,167	21
その他	168	1,186
小計	1,509	3,147
利息及び配当金の受取額	30	35
利息の支払額	37	45
法人税等の支払額	608	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	2,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	63	59
有形固定資産の取得による支出	834	2,393
有形固定資産の売却による収入	7	18
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	748
長期借入金の返済による支出	187	59
リース債務の返済による支出	261	311
配当金の支払額	197	176
その他	26	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	227
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718	880
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	5,350
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,778	6,230

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	40百万円	40百万円
支払手形	23	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,174百万円	6,560百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396	330
現金及び現金同等物	8,778	6,230

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,310	633	264	219	18,428	-	18,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	0	0	2	2	-
計	17,310	635	265	219	18,430	2	18,428
セグメント利益又は損失()	89	24	11	10	114	2	117

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,600	577	270	201	20,650	-	20,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	0	0	0	-
計	19,600	577	270	201	20,650	0	20,650
セグメント利益又は損失()	1,049	48	16	12	1,005	2	1,007

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円07銭	61円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	73	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	73	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,957	17,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円68銭	55円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,915	1,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額 176,274千円
2. 1株当たり配当額 10円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社今仙電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤浩幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。